

でん粉及びでん粉原料用いも政策をめぐる現状と課題

平成 1 8 年 2 月
農 林 水 産 省

目 次

1	でん粉の需給及び内外価格差の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	ばれいしょ・ばれいしょでん粉をめぐる現状と課題	
(1)	ばれいしょ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	ばれいしょでん粉・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	かんしょ・かんしょでん粉をめぐる現状と課題	
(1)	かんしょ・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)	かんしょでん粉・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	現行のでん粉政策をめぐる現状と課題	
(1)	価格支持政策・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2)	抱合せ措置・・・・・・・・・・・・・・・・	8

1 でん粉の需給及び内外価格差の動向

- でん粉は、甘味料、ビール、水産練製品、接着剤等多岐にわたって使用されており、近年、需要量は約300万トンで推移。
- でん粉供給量のうち8割強が輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチであり、このほかに国内産いもでん粉、輸入でん粉等が供給されている。
- でん粉の内外価格差は、輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチに対し、国内産のばれいしょでん粉で3倍、かんしょでん粉で4倍程度。

○ でん粉需要の推移

(単位:万トン)

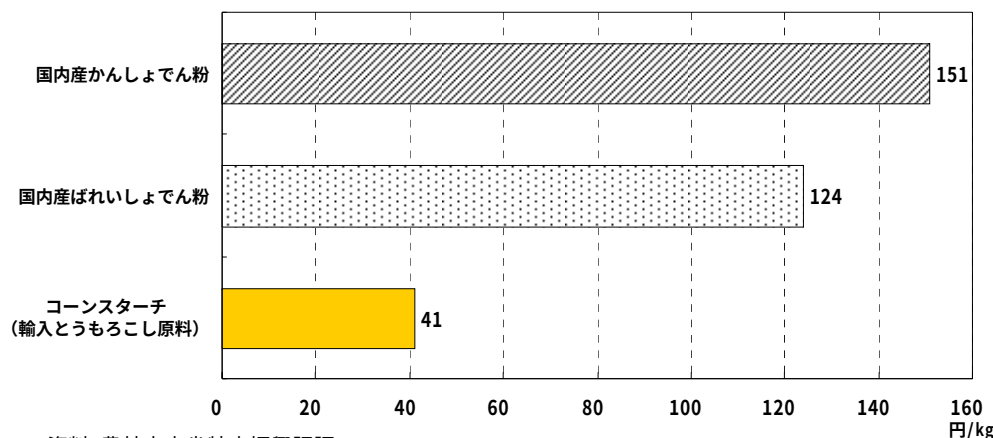
でん粉年度	糖化製品 (異性化糖・水あめ等)	繊維・製紙 段ボール	ビール	水産練製品	化工でん粉	その他	需要量計
12	187	26	15	3	44	29	304
13	187	25	16	3	42	28	301
14	188	24	14	3	42	28	300
15	191	24	14	3	42	28	301
16	192	23	13	2	43	26	299

資料:農林水産省特産振興課調べ

注:1. でん粉年度とは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間。

2. ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

○ 内外価格差の現状 (平成15でん粉年度)



資料:農林水産省特産振興課調べ

注:1. 国内産いもでん粉は中京CIF価格 (販売経費・運賃等を含む)。

2. コーンスターチ価格は、とうもろこしのCIF価格を歩留りで除し、コーンスターチ製造販売経費を加えて算定した価格。

○ でん粉供給の推移

(単位:万トン)

でん粉年度	かんしょでん粉	ばれいしょでん粉	コーンスターチ	小麦でん粉	輸入でん粉	供給量計
12	7	23 (10)	255	3	16	304
13	7	23 (11)	253	3	15	301
14	7	23 (11)	252	3	15	300
15	6	23 (10)	253	3	17	301
16	6	24 (10)	253	2	14	299

資料:農林水産省特産振興課調べ

注:1. でん粉年度とは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間。

2. ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

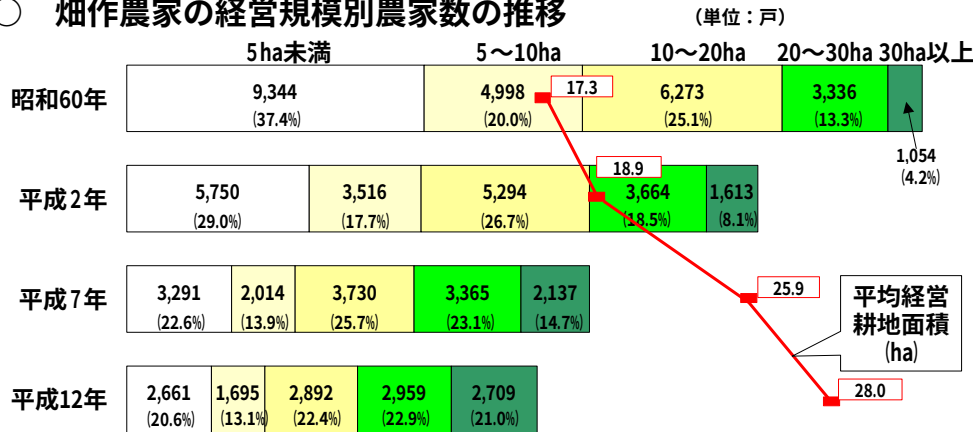
3. ばれいしょでん粉の()内は、固有用途用に販売された数量で内数である。

2 ばれいしょ・ばれいしょでん粉をめぐる現状と課題

(1) ばれいしょ

- 北海道畑作農業においても高齢化の進展等により農家戸数は減少。この減少が続けば、10年後には、主要畑作地域の戸当たり経営規模を40～50ha程度に拡大していくことが必要。
- また、合理的な輪作体系の導入・確立を進めつつ、生産コストの低減を図ることが必要。
- 原料用いもの特性がでん粉の品質に大きく影響するため、需要に応じた品種構成としていくことが必要。

○ 畑作農家の経営規模別農家数の推移

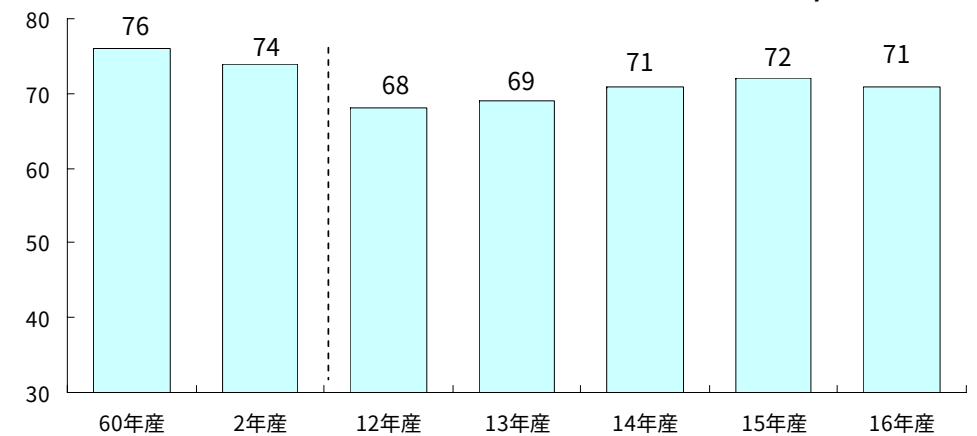


資料：農林水産省「農林業センサス」（北海道）

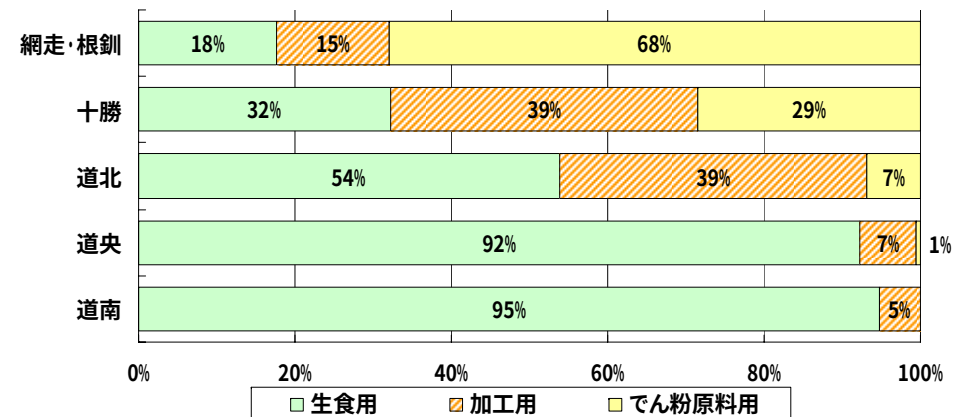
注1：畑作農家とは、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」のいずれかの販売収入が一位の農家である。

注2：昭和60年は総農家、平成2年以降は販売農家の数値である。

○ でん粉原料用ばれいしょの生産費の推移（千円/10a）



○ ばれいしょの地域別用途別作付割合（17年産）



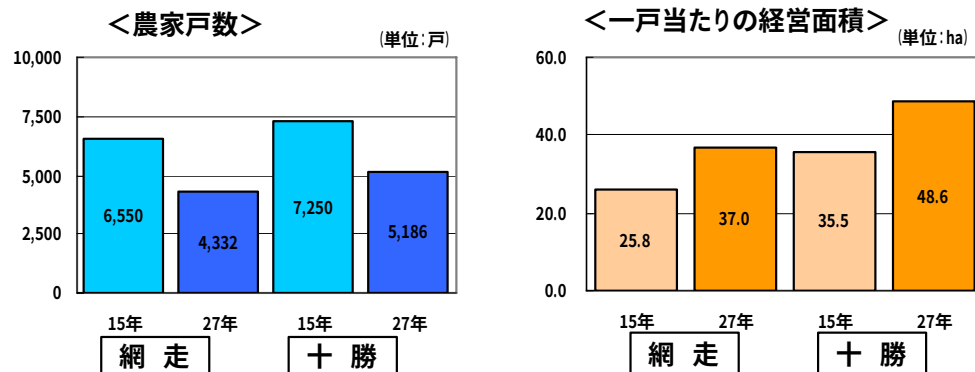
資料：北海道庁調べ

注1：網走・根釧は、主にでん粉専用品種を作付。

注2：十勝は、でん粉原料用として専用品種に加え生食・加工用の規格外品も集荷。

注3：道北、道央、道南は、主に生食・加工用の規格外品をでん粉原料用として集荷。

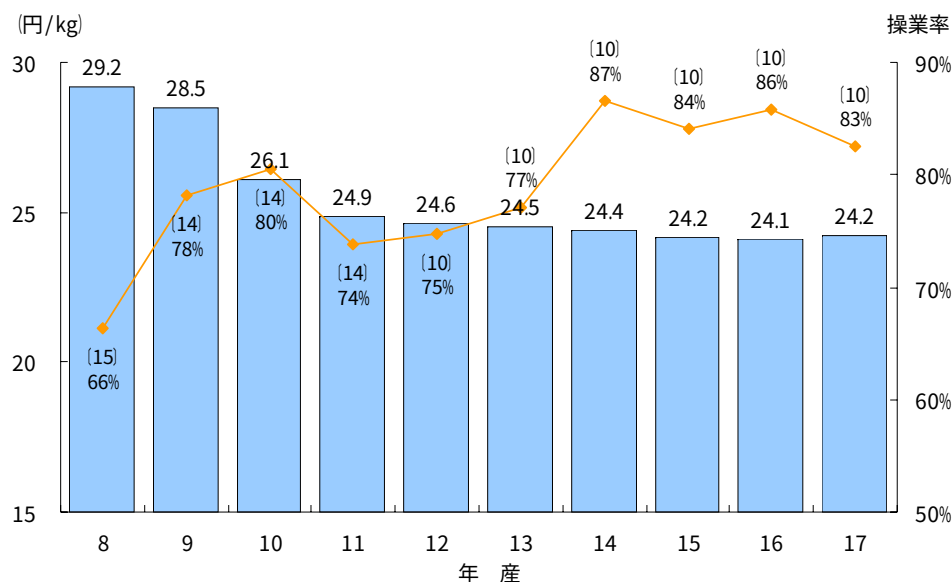
○ 畑作地域の農家戸数及び戸当たりの経営面積の見通し (北海道中央農試試算（16年8月）)



(2) ばれいしょでん粉

- ばれいしょでん粉の加工経費は、これまで、工場の再編合理化等によりコスト低減が図られてきたところ。
- 生食・加工用の規格外品を原料とする工場においては歩留りが低く、原料集荷が安定しないこと等から生産性が低いため、さらに合理化を進める観点から、原料、工場のあり方を地域において検討することが必要。

○ 農協系ばれいしょでん粉工場の操業率と加工経費の推移



資料：農林水産省特産振興課調べ
注：()内の値はでん粉工場数。

○ 地域における農協系ばれいしょでん粉工場の操業状況(17年産見込)

地域	工場数	処理量 (ト)	操業率 (%)	歩留 (%)	(参考) 民間工場数
網走・根釧	5	598,429	85	22.7	1
十勝	3	354,844	94	21.6	1
道北・道央	1	25,186	35	20.3	2
道南	1	11,695	27	16.2	3
北海道	10	990,154	83	22.2	7

資料：農林水産省特産振興課調べ。
注：操業率は、1日24時間で90日間操業した場合。

3 かんしょ・かんしょでん粉をめぐる現状と課題

(1) かんしょ

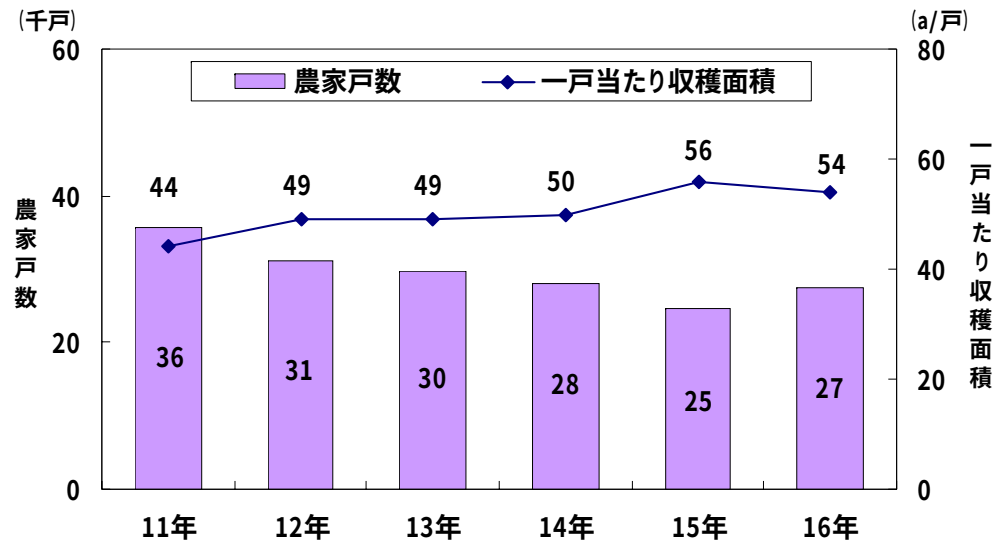
- かんしょは、保水力や有機質に乏しい火山灰土壌（シラス）が6割を占め、かつ台風の常襲地帯である南九州畑作地域の夏作における代替困難な作物として、地域の経済・社会を支える重要な作物。
- 一方、その生産構造をみると、農家戸数の減少と農業従事者の高齢化が進行しており、農家一戸当たりの作付面積については微増傾向にあるものの、依然として零細規模の農家が大宗を占めており、生産構造は極めて脆弱。

○ かんしょの位置づけ（平成15年）

	栽培農家	栽培面積	農業産出額
鹿児島県	25%	14%	4%

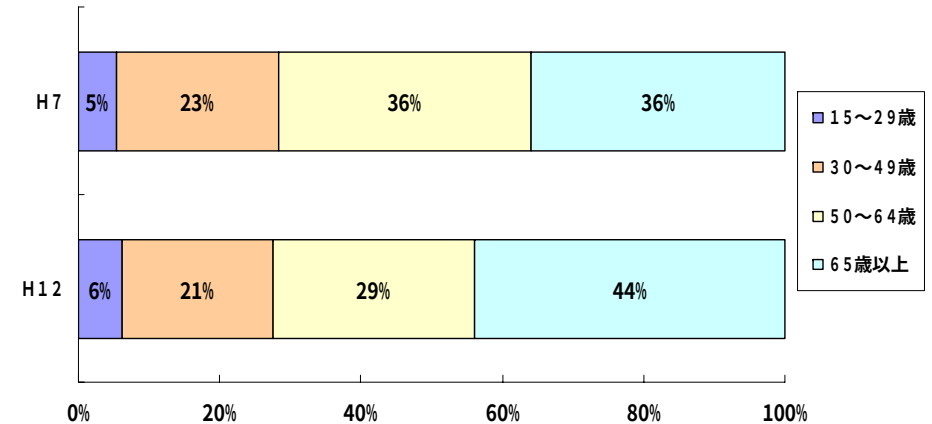
資料：統計部、鹿児島県調べ
注：栽培面積は普通畑に占める割合。農業産出額は、耕種部門に占める割合である。

○ 農家戸数と一戸当たり収穫面積の推移



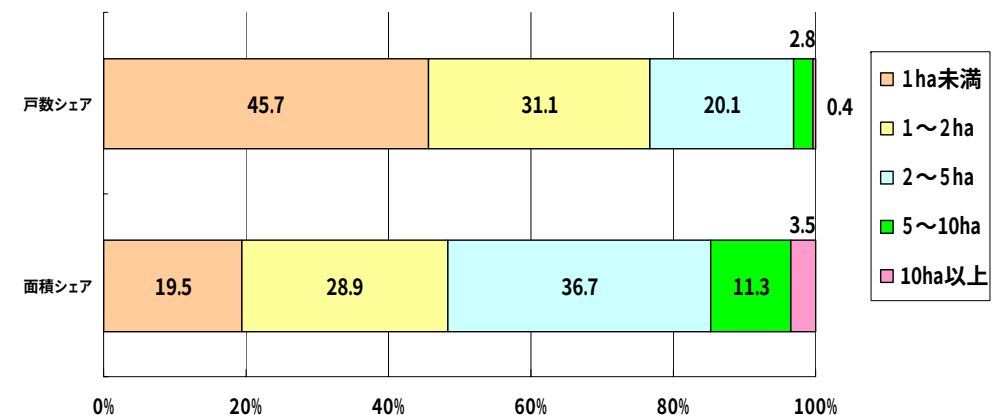
資料：宮崎県、鹿児島県調べ

○ かんしょ生産農家の年齢構成の推移（鹿児島県）



資料：1995年、2000年農林業センサス（組替）
注：かんしょの販売金額が総販売金額の6割以上を占める農家の農業従事者が対象。

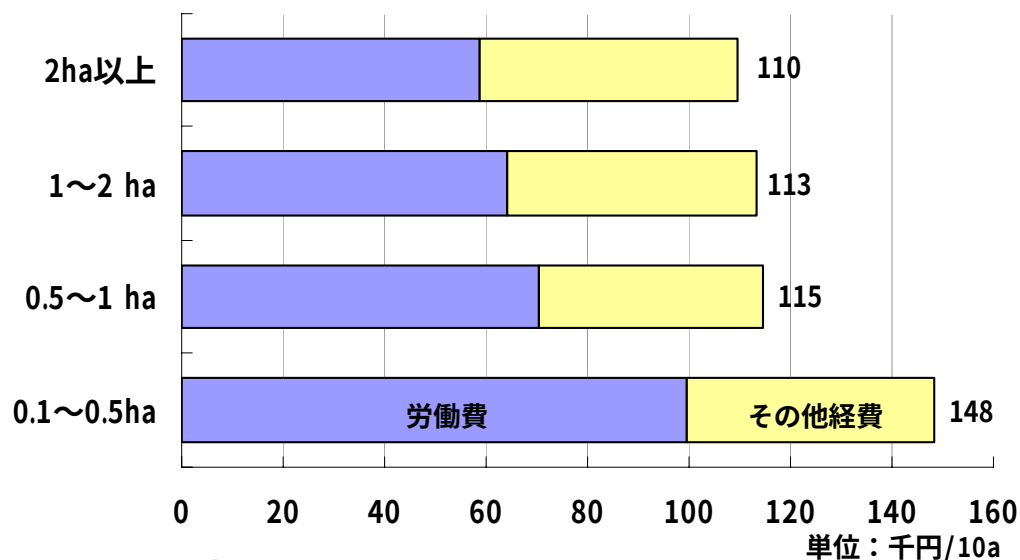
○ かんしょ作付農家の経営面積規模別割合（鹿児島県）



資料：2000年農林業センサス（組替）

- でん粉原料用かんしょの粗収益の7割強が国等からの助成によるもの。内外価格差縮減に向けて生産コストの低減を図ることが課題。
- でん粉原料用かんしょ生産については、高齢化が進展する中で、労働費が生産費の6割を占めていることから、機械化一貫体系の導入による省力化を図るため、担い手への農地・作業の集積や生産組織の育成を加速化させ、生産コストの低減を図ることが必要。
- 加えて、近年、焼酎用かんしょ需要の増加等からでん粉原料用の集荷が不安定となっており、でん粉工場の操業にも影響。

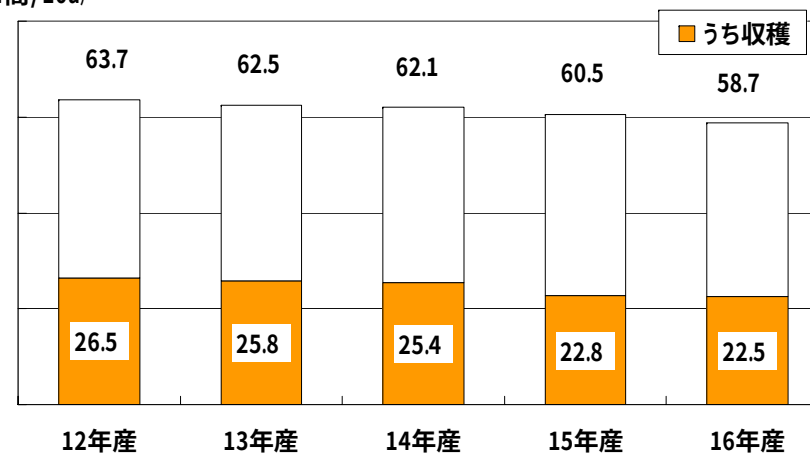
○ でん粉原料用かんしょの作付規模別10a当たり生産費（16年産）



資料：統計部「農業経営統計調査報告」

○ かんしょ生産に係る労働時間の推移

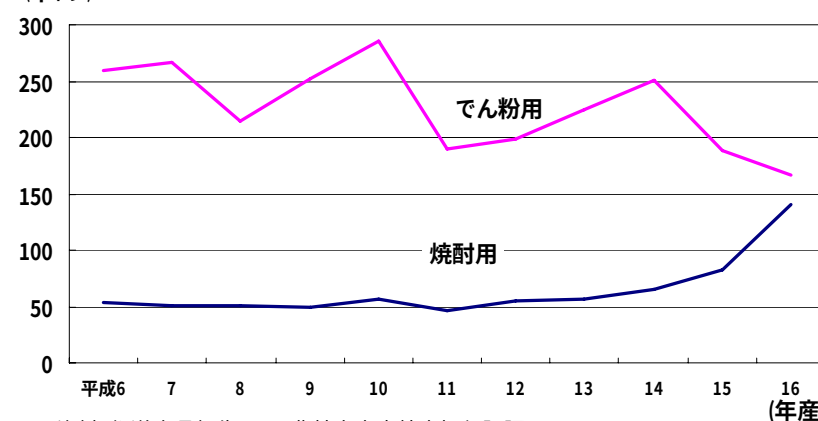
(時間/10a)



資料：統計部「農業経営統計調査報告」による直接労働時間

○ 焼酎原料用かんしょの供給量の推移（鹿児島県）

(千トン)

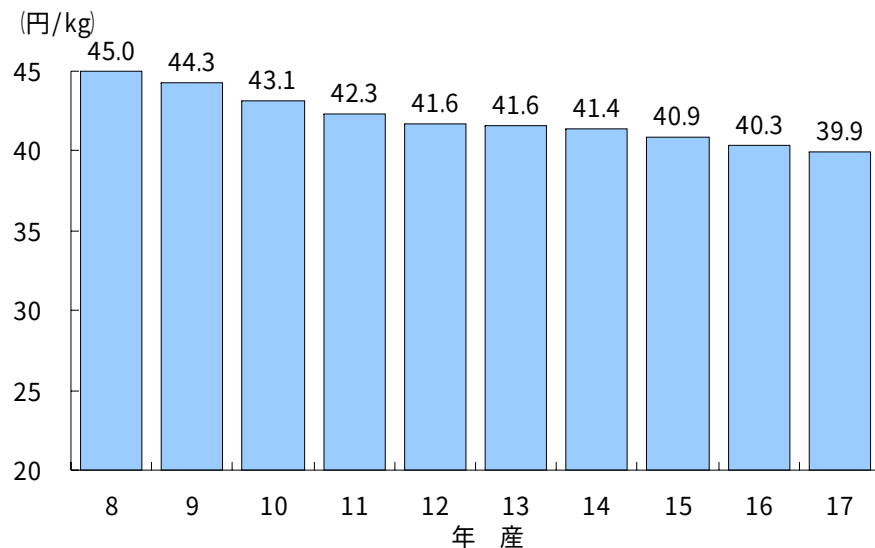


資料：都道府県報告による農林水産省特産振興課調べ

(2) かんしょでん粉

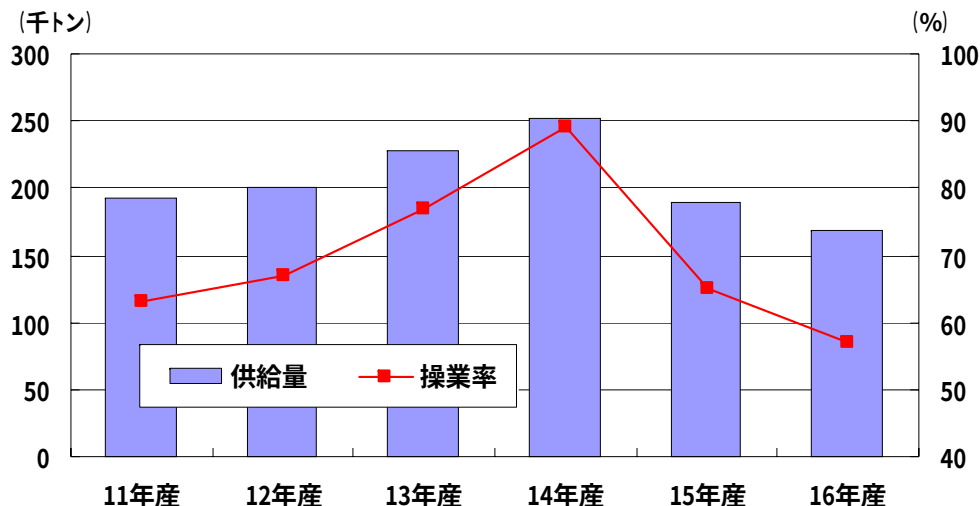
- かんしょでん粉の加工経費は、これまで、優良品種の普及や工場の再編合理化等によりコスト低減が図られてきたところであるが、近年、原料供給量が減少したため操業率が低下。
- 原料処理量に見合った生産体制にするため、でん粉工場の再編を早急に進め、生産性の高い工場に集約することが必要。

○ かんしょでん粉工場の加工経費の推移



資料：農林水産省特産振興課調べ

○ でん粉原料用かんしょ供給量及びでん粉工場の操業率の推移 (南九州)



資料：農林水産省特産振興課調べ

注：() 内の値はでん粉工場数。

○ かんしょでん粉工場の操業状況(17年産見込)

地域	工場数	処理量 (トン)	操業率 (%)	歩留り (%) (16年産)
指宿・川辺	9(2)	31,516	44	30.0
日置・出水	4(2)	17,330	51	28.8
曾於・肝属	10(5)	75,451	78	29.6
熊毛	5(2)	45,430	58	29.6
鹿児島県	28(11)	169,727	60	29.6
茨城県	1(0)	1,750	57	20.3
千葉県	4(0)	9,944	35	20.8

資料：農林水産省特産振興課調べ。

注1：操業率は、1日17時間で60日間操業した場合。

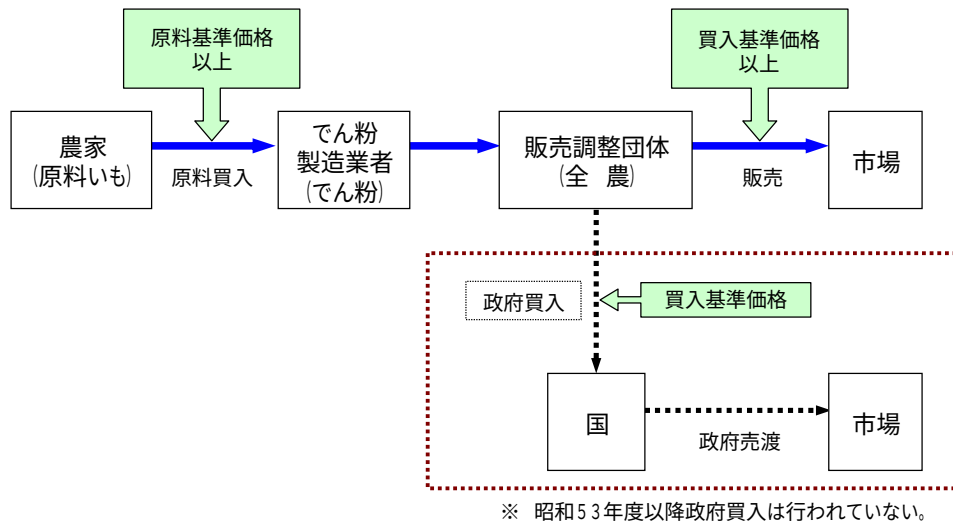
2：() 内は農協系工場。

4 現行のでん粉政策をめぐる現状と課題

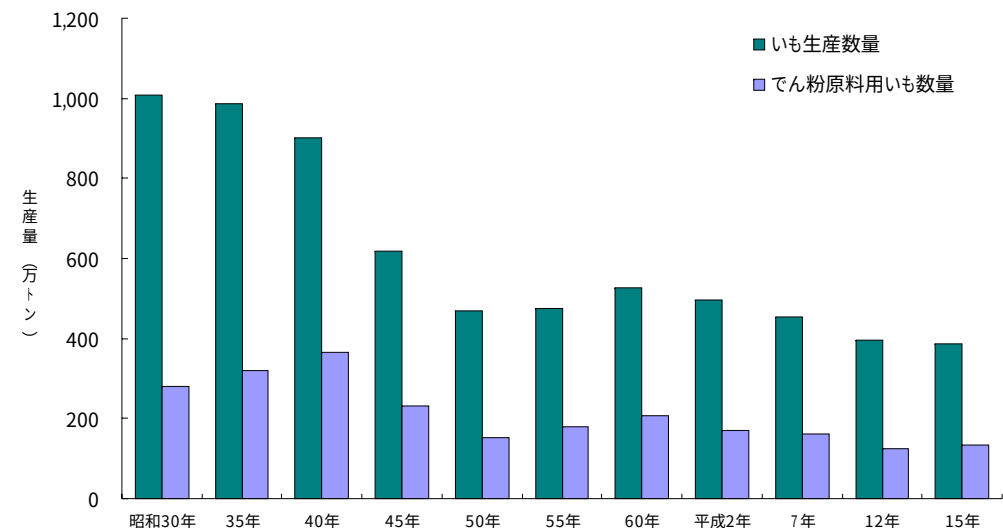
(1) 価格支持制度

- 農産物価格安定法（農安法）は、昭和28年に、「米麦に次いで重要な農産物」（法第1条）の食料統制撤廃後における価格の低落を防止するために制定。
- 農安法に基づき、最低生産者価格（原料基準価格）以上で買い入れた原料いもで製造されたいもでん粉を必要に応じ買入基準価格で政府が買い上げることにより、いもでん粉の取引価格を下支えするとともに、生産者に対し最低生産者価格を保証。
- 現行の政策は、産地におけるでん粉及びでん粉原料用いもの計画生産が行われていることや、コーンスターチ用輸入とうもろこしの抱合せにより、いもでん粉の需給と価格の安定が図られているため、昭和53年度以降農安法に基づく政府買い入れは行われていない。

○ 国内産いもでん粉の価格支持政策



○ でん粉原料用いも生産量の推移

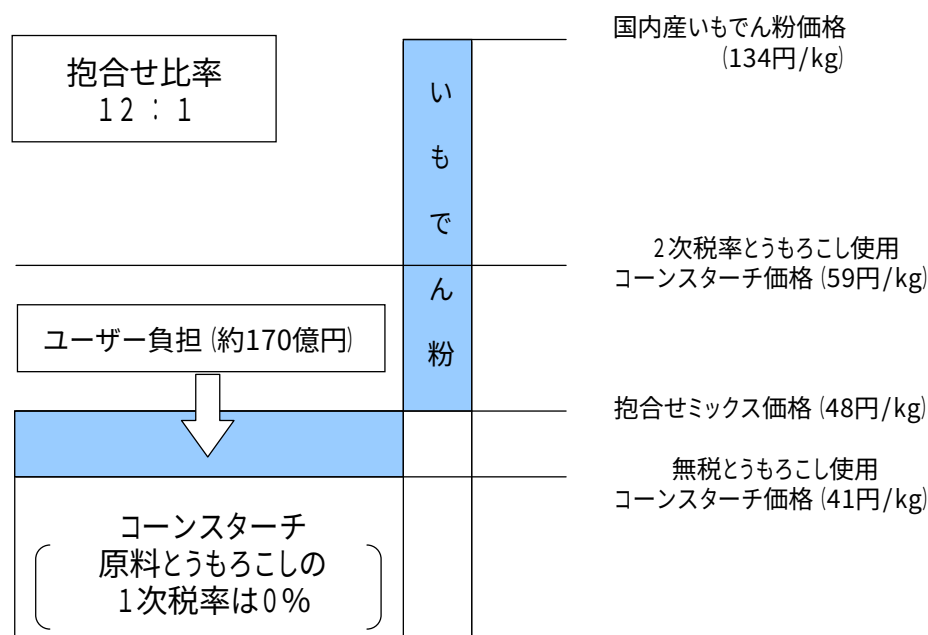


資料：農林水産省特産振興課調べ

(2) 抱合せ措置

- 現在、関税割当制度の下、コーンスターチ製造業者等に対し、国内産いもでん粉の引き取りを条件にコーンスターチ用とうもろこし等の関税を無税とする一次関税枠を割り当てることで、国内産いもでん粉の一定の需要を確保。
- 抱合せについては、販売努力がされずに需要が確保されており、産地における商品開発、市場開拓が阻害されている面があることや、今後、国際規律が強化される中で継続が認められないおそれ。
- 米国政府は、抱合せについて問題視しており、WTO交渉で対処することとしている旨を、通商問題に関する毎年の連邦議会への報告書に記載。

- コーンスターチ用とうもろこしと
国内産いもでん粉との抱合せの仕組み（15でん粉年度）



注：1. 国内産いもでん粉価格は、かんしょでん粉及びばれいしょでん粉の加重平均価格（販売経費・運賃等を含む。）である。
2. コーンスターチ価格は、とうもろこしのCIF価格を歩留りで除し、コーンスターチ製造販売経費を加えて算定した価格である。

- WTO枠組合意（平成16年7月）・農業部分（抄）

国内支持

- ・ AMSの最終約束水準は、階層方式に従って実質的に削減。
- ・ 品目別AMSについては、今後合意される方法により平均水準を上限として設定。

市場アクセス

- ・ センシティブ品目については、関税削減と関税割当約束の組合せにより市場アクセスを改善。
- ・ 加盟国が関税割当による市場アクセス機会から十分に裨益するよう、……既存の関税割当に関する関税割当運用の運用上効果的な改善。※

※ハービンソン案では、抱合せについて禁止との言及があることに留意。

- 2004年外国貿易障壁報告書（平成16年4月、米国通商代表部）

工業用とうもろこし

日本のコーンスターチ製造業者に対し、無税とうもろこしの輸入に際して一定割合で国内産いもでん粉の抱合せを義務付けているため、コスト増につながるとともに輸入とうもろこしの消費を減らしており、WTO交渉において対処する。